

トピックス

■ 大学講義への社員の派遣

当社の社員を講師として大学に派遣し、地震保険制度の理解の促進に努めています。2017年度は、6月に日本大学危機管理学部、9月に東北大学経済学部の講義に社員を派遣し、大学で損害保険関連の科目を履修している学生に向けて地震保険制度の概要、再保険の仕組み及び東日本大震災や熊本地震で地震保険が果たした役割等を図解を交えながら解説しました。



■ インドネシア損害保険協会及び地震再保険専門会社(MAIPARK)の訪日研修で講演

2017年11月、インドネシアの損害保険協会及び地震再保険専門会社(MAIPARK)の訪日研修団に向けて、当社から日本の地震保険制度についてプレゼンを行い、日本の地震リスクや家計地震保険制度の概要等について説明しました。我が国と同様に、インドネシア周辺は地球上で最も地震活動が活発な地域であることから、日本独自の地震保険制度について関心も高く、参加者からは地震保険料率の仕組みや政府再保険の役割など、多くの質問が寄せられました。



■ この一年の主な地震

2017年7月から2018年6月までに発生した最大震度5強以上の地震は以下の表のとおりです。

発生年月日	地震名	規模 (M)	最大震度
2017年 7月 11日	鹿児島湾を震源とする地震	5.3	5強：鹿児島市
2017年 9月 8日	秋田県内陸南部を震源とする地震	5.2	5強：大仙市
2018年 4月 9日	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強：太田市
2018年 5月 25日	長野県北部を震源とする地震	5.2	5強：長野県栄村
2018年 6月 18日	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱：大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市

(気象庁ホームページの震度データベース検索をもとに作成)

■ 大阪府北部を震源とする地震について

大阪府北部を震源とする地震により被害を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

このたびの地震により被災されたご契約者の生活再建へ向け、迅速、確実に保険金をお届けするため損害保険業界、政府が一体となり取組んでおります。

地震の概要

発生日時：2018年6月18日7時58分

規模：マグニチュード6.1(暫定値)

震源地：大阪府北部

各地の震度(震度5強以上)：

震度6弱 大阪府 大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市

震度5強 大阪府 大阪市都島区、大阪市東淀川区、大阪市旭区、大阪市淀川区、豊中市、吹田市、寝屋川市、摂津市、交野市、島本町

京都府 京都市中京区、京都市伏見区、京都市西京区、亀岡市、長岡京市、八幡市、大山崎町、久御山町

(内閣府「大阪府北部を震源とする地震に係る被害状況等について」資料をもとに作成)

損害保険業界の対応状況

一般社団法人日本損害保険協会では、大阪府大阪市に対策本部を設置して、万全の体制で対応にあたっています。

【地震発生からこれまでの地震保険対応状況：2018年6月30日現在】

2018年 6月 18日	【協会長コメント】大阪府北部を震源とする地震による被災者の皆様へ
2018年 6月 18日	大阪府北部を震源とする地震に関する損保業界の対応について
2018年 6月 19日	平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る特別措置の実施について
2018年 6月 29日	平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る地震保険の事故受付件数について ～6月25日(月)現在、54,212件～

■ 地震保険データ・地震関連情報の公開

損害保険料率算出機構は「火災保険・地震保険の概況」2017年度版を発行しました。地震保険統計の一部をご紹介します。詳細につきましては損害保険料率算出機構ホームページをご覧ください。

地震保険 総括表

年度	新 契 約			年度	保 有	
	件 数	保険金額(百万円)	保険料(千円)		件 数	保険金額(百万円)
2012	9,439,876	78,361,464	184,924,645	2012	15,050,169	128,039,914
2013	9,556,403	80,021,309	203,143,348	2013	15,838,144	136,151,058
2014	9,584,984	79,399,422	226,640,447	2014	16,489,482	143,426,235
2015	9,501,454	79,535,689	245,480,878	2015	16,941,425	150,272,904
2016	9,298,612	77,478,280	254,208,714	2016	17,712,801	159,628,458

(注) 1. 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
2. 「件数」は証券件数を表します。

地震保険 保険期間別統計表〈2016年度〉

保険期間	新 契 約		
	件 数	保険金額(百万円)	保険料(千円)
1年	5,618,306	48,764,376	79,661,290
2年	1,155,561	1,896,001	5,444,251
3年	181,772	1,780,593	8,313,837
4年	22,309	256,706	1,124,513
5年	2,320,664	24,780,604	159,664,822
合計	9,298,612	77,478,280	254,208,714

(注) 1. 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
2. 「件数」は証券件数を表します。
3. 「保険期間」の「1年」には地震保険契約の中途付帯(1年未満)を含みます。

地震保険 割引種類別統計表〈2016年度〉

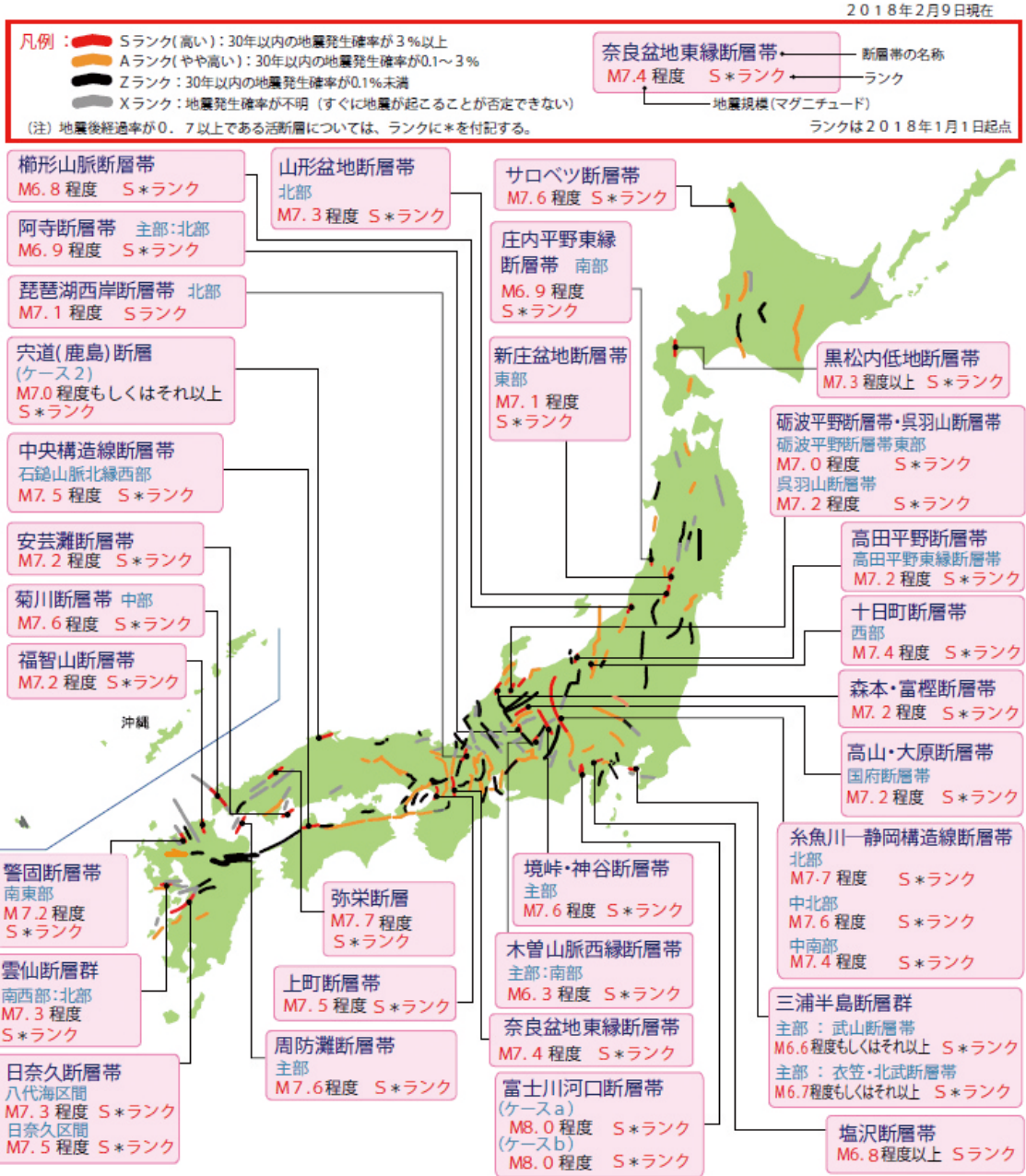
割引種類	新 契 約			保 有		
	件 数	保険金額(百万円)	保険料(千円)	件 数	保険金額(百万円)	
割引あり	免震建築物	20,692	205,024	410,573	46,563	465,975
	耐震等級3	291,020	4,267,179	9,236,915	644,254	9,283,047
	耐震等級2	56,382	683,961	1,946,803	120,661	1,463,795
	耐震等級1	94,397	715,286	2,461,910	218,773	1,635,815
	耐震診断	8,147	88,958	459,640	18,219	195,858
	建築年	5,501,104	50,289,453	166,961,636	10,626,680	105,282,075
割引なし	3,326,870	21,228,418	72,731,236	6,037,651	41,301,893	
合計	9,298,612	77,478,280	254,208,714	17,712,801	159,628,458	

(注) 1. 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
2. 「件数」は証券件数を表します。

(損害保険料率算出機構「火災保険・地震保険の概況」2017年度版をもとに作成)

地震調査研究推進本部の「地震発生可能性の長期評価」（長期評価）が更新されました（2018年2月9日現在）。

主要活断層の評価結果



(出典：地震調査研究推進本部ホームページ資料)

主な海溝型地震の評価結果



(出典：地震調査研究推進本部ホームページ資料)